公益社団法人 全国経理教育協会 | ZENKEI

中小企業BANTO認定試験の概要と公認講師制度について

番頭

ＢＡＮＴＯ ＝ Business Accounting and Total Officer

公益社団法人全国経理教育協会事務局

公益社団法人全国経理教育協会

項目	内容
会　員　数	215名 （北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の八支部）
検定受験者数	平成30年度　約12万人（内、海外2千人）
目的及び趣旨	職業教育の振興を図るため、簿記・経理及び税務の教育に関する研究調査並びにその教育に携わる者の指導育成を行い、あわせて関係諸団体と緊密に連携し、わが国の簿記経理教育の普及向上並びに産業経済の発展及び生涯学習社会の進展、国際化に寄与することを目的とする。
実　施　検　定	簿記（上級合格者は税理士試験受験資格付与）、計算実務、所得税法、法人税法、消費税法、社会人常識マナー、文書処理（ワープロ及び表計算）、電卓計算、コンピューター会計、社会福祉会計簿記（令和元年度共催化）

全国経理教育協会役員

名誉会長	森　喜朗		理事	吉田　祐樹 （専門学校北海道福祉大学校）	北海道
会長	麻生　太郎		理事	柏尾　典秀 （北見商科高等専修学校）	北海道
理事長	岡部　隆男 （ケイセンビジネス公務員カレッジ）	福島	理事	中島　慎太郎 （専門学校中央情報大学校）	群馬
代表理事	渡辺　敏彦 （新潟ビジネス専門学校）	新潟	理事	大久保　知裕 （宇都宮ビジネス電子専門学校）	栃木
副理事長	久次米　健一 （龍昇経理情報専門学校）	徳島	理事	柏木　照正 （柏木実業専門学校）	神奈川
副理事長	八文字　典昭 （水戸経理専門学校）	茨城	理事	奥田　経男 （神奈川経済専門学校）	神奈川
常任理事	浅野　諭 （あいちビジネス専門学校）	愛知	理事	中村　徹 （専門学校静岡電子情報カレッジ）	静岡
常任理事	上野　充憲 （広島情報ビジネス専門学校）	広島	理事	小寺　秀治 （近畿情報高等専修学校）	大阪
常任理事	大岡　豊 （大岡学園高等専修学校）	兵庫	理事	大前　繁明 （高等専修学校西宮甲英高等学院）	兵庫
常任理事	鈴木　一樹 （仙台医療福祉専門学校）	宮城	理事	井出脇　康智 （宮崎マルチメディア専門学校）	宮崎
常任理事	田所　徹夫 （専門学校九州テクノカレッジ）	福岡	理事	赤塚　隆平 （赤塚学園看護専門学校）	鹿児島
専務理事	柿森　秀樹		理事	石川　正剛 （大育高等専修学校）	沖縄

中小企業BANTO認定試験創設の背景①

- 適正な経営の見極めと金融機関・取引先の信用を獲得した円滑な資金調達を行えるよう、中小企業経営が容易に理解できる新しい会計ルールとして「中小企業の会計に関する基本要領」（中小会計要領）を金融庁と中小企業庁が共同事務局となり2012年2月に公表した。
- しかし、中小企業庁が中小企業5千社を対象に実施した実態調査によれば、中小会計要領の認知度は24.4%であり、その認知先での導入率は31.2%（全体の7.6%）に留まっている（中小企業庁[2017]）。

中小企業BANTO認定試験創設の背景②

- 財務政策総合研究所（財務省）「法人企業統計調査（平成29年度）」によれば、2013～2017の5年間における自己資本比率の平均は資本金1億円～1千万円の企業で約37%、さらに資本金1千万円未満では約17%と、財務基盤としては依然として間接金融に頼る傾向が強い。
- 金融庁は2015年に「円滑な資金供給の促進に向けて」を公表し、従来の「担保・保証に依存した融資関係」から、「企業の財政状態や経営計画（事業性評価）等に基づいた融資審査」へと、地域金融機関のビジネスモデルの転換を求めている。
- 中小企業の内部において、外部専門家をうまく活用しながら、自ら事業計画を策定し金融機関と対等に会話のできる人材、他方で金融機関側でも中小企業の目線に立ってサポートできる人材の育成が必要なものと考える。

中小企業BANTO認定試験創設の背景③

・我が国では中小企業の次世代経営者や経営者の右腕となる経営管理の専門家を体系的に教育・育成する環境が、未だ醸成されているとは言い難い。

・一方で中小企業の経営者が高齢化していく中、我が国の中小企業の成長・発展を図るには、技術及び営業のみならず経理や経営管理に明るい専門家を教育・育成し、ひいては来る事業承継に対応できる人材の輩出が喫緊の課題と考える。

中小企業BANTO認定試験科目責任者

分野名	科目名	科目の内容	科目責任者
会計・財務・分析	分析及び評価	事業分析，財務分析，事業性評価	成川　正晃 東北工業大学教授 中小企業会計学会理事
	会計及び財務	財務会計（中小企業会計），原価計算， 資金政策，予算管理	河﨑　照行 甲南大学名誉教授 中小企業会計学会会長
法律及び統制	税法	法人税法，所得税法，消費税法，相続税法	成道　秀雄 成蹊大学特任教授 税務会計研究学会会長
	経営法務	民法，会社法，労働法，企業倫理， コンプライアンス，内部統制	前嶋　京子 甲南大学教授 私法学会理事
ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	コミュニケーション，マナー，社会常識	前原　恵子 人材育成コーディネーター 社会人常識マナー検定作問委員

公式テキスト

中央経済社刊　平成31年4月25日発刊

A5版　全240頁　2千円＋税／1論点見開き2頁（論点により4頁）

分析及び評価25論点／会計及び財務25論点／

税法20論点／経営法務20論点／

ビジネスコミュニケーション15論点

サンプル問題

公式HPにて公開中

https://banto.gr.jp/exercise/

分析及び評価65問／会計及び財務76問／

税法22問／経営法務48問／

ビジネスコミュニケーション30問

中小企業BANTO認定試験　推進委員一覧

統　括　責　任　者	河﨑　照行（甲南大学名誉教授）
委　　員	成川　正晃（東北工業大学教授）
委　　員	荒井　恒一（日本・東京商工会議所理事）
委　　員	河原万千子（協和監査法人公認会計士・税理士）
委　　員	久田　英詞（TKC全国政経研究会政策審議委員長）
委　　員	荻原　靖　（中小企業家同友会全国協議会専務幹事）
委　　員	松林　信介（東京中小企業家同友会専任理事）
委　　員	竹田哲之助（日本青年会議所副会頭）
委　　員	谷内　理己（地域金融研究所代表取締役）
委　　員	井澤　剛　（東京東信用金庫管理部長）
委　　員	上野　隆也（上野税務会計事務所代表）
委　　員	山本　継　（中央経済社ホールディングス代表取締役会長）
委　　員	渡辺　敏彦（全国経理教育協会代表理事）
委　　員	大岡　豊　（全国経理教育協会常任理事）
委　　員	柿森　秀樹（全国経理教育協会専務理事）

ご後援･ご協賛団体、企業様一覧

後援

東京中小企業家同友会

協賛

株式会社オービックビジネスコンサルタント

株式会社地域金融研究所

一般社団法人日本経営調査士協会

ピー・シー・エー株式会社

中小企業BANTO認定試験の想定される受験者

- 中小企業の次世代経営者
- 中小企業に勤務する従業員
- 中小企業の融資を担当する金融機関勤務者

→ 将来のメインターゲット

↑ 普及

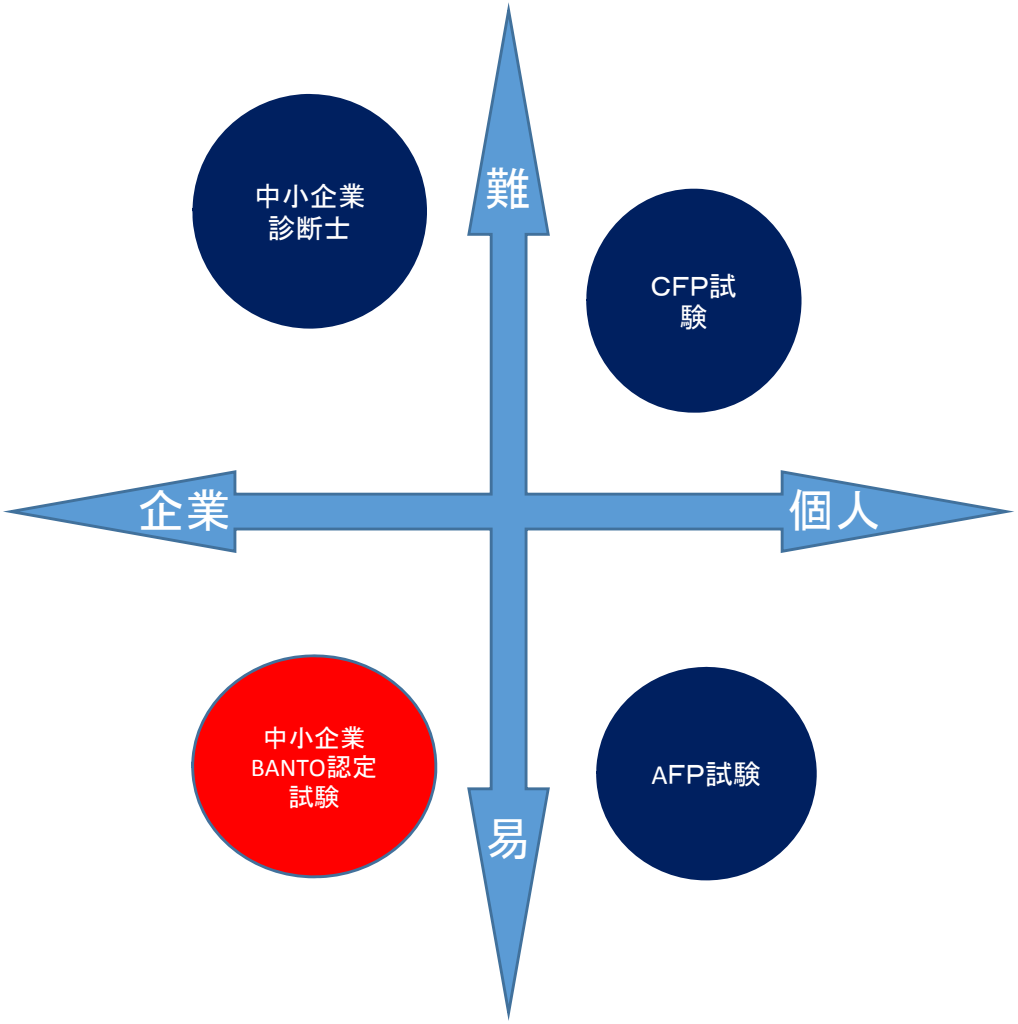
↑ 啓発

- 中小企業に就職する学生
- 中小企業会計を学ぶ学生
- 経営管理知識を学ぼうとする海外の学生（主に留学生）

→ 当初のメインターゲット

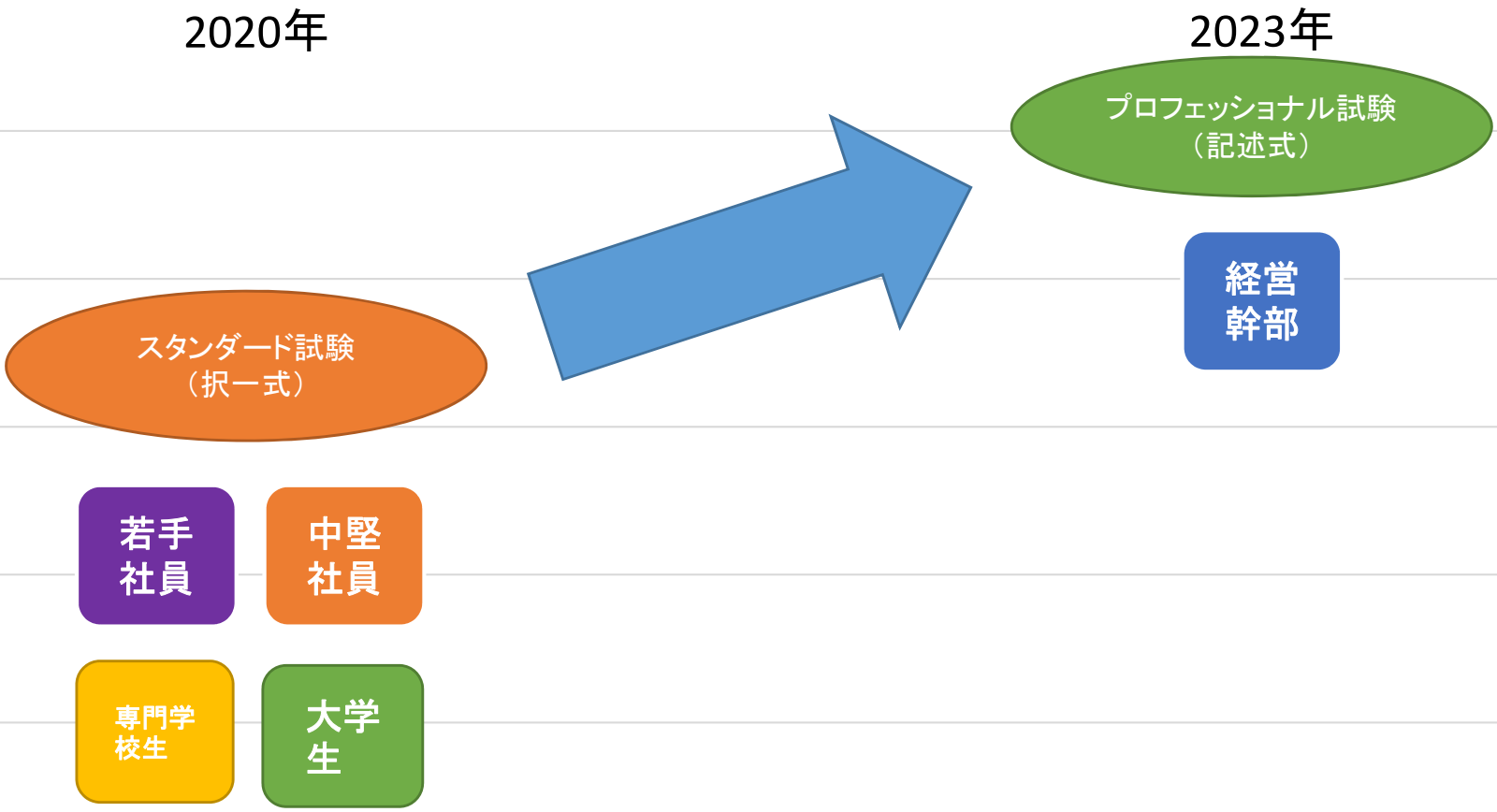
→ 併せて女性の社会進出・人材活用にも資する社会的な貢献も目指す。

中小企業の資格制度と認定試験の難易度



公益社団法人 全国経理教育協会 | ZENKEI

中小企業BANTO認定試験開発スケジュール



中小企業BANTO認定試験

（BANTO＝Business Accounting and Total Officer）

2020年試験開始予定

中小企業を取り巻く現状

中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が顕著 →経営者年齢のピークが66歳 （平成30年中小企業白書）	**人手不足が深刻な状況** →2009年をピークに全業種で従業員数過不足DIがマイナスに （平成30年中小企業白書）	**事業承継税制の制度改革が拡充し、国を挙げて中小企業承継を支援** →個人事業主への適用を政府・与党が検討（日本経済新聞11/29朝刊）

中小企業BANTO認定試験

中小企業の経営管理（事業承継対象となる次世代経営者）の全般的かつ基礎的な内容に関する学習機会の提供	**中小企業の従業員、中小企業に就職する学生（留学生を含む）への中小企業経営知識の提供**

中小企業の経営管理知識に関する体系的教育ソリューションの提供

中小企業BANTO認定試験®公認講師制度

- 全国経理教育協会では「公認講師」を認定しています。公認講師は、企業、教育機関等での「中小企業BANTO®」の授業や研修などを行うことができます。
- 公認講師認定は随時受け付けています。公認講師は中小企業BANTO認定試験に関する授業・研修に「全国経理教育協会公認」を冠することができます。
- 認定をご希望の方は「公認講師認定について」をご覧ください。

公認講師紹介 ≫　　公認講師認定について ≫

中小企業BANTO認定試験®公認講師制度の概要

・中小企業BANTO認定試験®公認講師制度は、中小企業BANTO認定試験®の試験や教材を活用して人材教育やコンサルを行う士業の方々の中から「公益社団法人である全国経理教育協会からの公認資格者であることを明示したい」という声から生まれました。

・公認講師認定者は「公認講師認定証」を発行するとともに自身が主催される講座や教育プログラムに「公益社団法人全国経理教育協会公認」の名称を冠することかができます。また、公式HPでも公認講師であることを紹介致します。

・公認講師は「履歴書」、「職務経歴書」、「教歴・講師歴またはアドバイザー・コンサルティング等に関する届出書」、「身分証明書のコピー」を提出頂き、認定員会での審査を経て認定致します。

・公認講師の方々には2020年度の認定試験のご自身による受験も併せてお願い致します。

中小企業BANTO認定試験®公認講師HPでの紹介

https://banto.gr.jp/instructor/

清水　葉太

Shimizu Yota

日本経営品質協議会認定
セルフアセッサー
趣味:ゴルフ、釣り

講師認定番号001

経 歴	2004年11月	シンクタンクの設立に参画 政策提言・ベンチャー支援・地域活性化に従事
	2007年 1月	経営人事コンサルティング会社　取締役就任 創業メンバーとして経営人事コンサルティングに従事
	2015年 6月	クロスイノビア株式会社設立　代表取締役就任 組織コンサルティング・事業承継支援に従事 ⇒クロスイノビア㈱ホームページ　https://crossinnovia.com/
業務実績	自働車、飲食、メーカー、運輸、建設、IT、不動産業などで人事支援、組織力強化支援、事業承継支援コンサルタントとして20社の支援実績 現在、日本テレビ放送網㈱日テレHRコンサルティング統括を兼務 ⇒日テレHRホームページ https://ntv-hr.com/ https://ntv-hr.com/archives/interview/20190607	
コメント	講座では、単に知識を得るだけでなく、実際の現場で活かせる「知恵」となるよう、事例紹介やケーススタディを交えながら進めてまいります。	
講師の連絡先	クロスイノビア㈱のホームページ「お問合せフォーム」よりお問合せ下さい。 https://crossinnovia.com/	

中小企業BANTO認定試験®公認講師の応募先

郵送の場合	E-mailの場合
170-0004 東京都豊島区北大塚1-13-12 公益社団法人全国経理教育協会 「中小企業BANTO認定試験公認講師係」	下記のメールアドレスに、件名を「中小企業BANTO認定試験公認講師認定」としてお送りください。 info@banto.gr.jp

中小企業BANTO認定試験®を活用した人材育成プログラムの実施例

クロスイノビア株式会社
代表取締役　清水 葉太

本日のレジュメ

①自己紹介

②公認講師になろうと思った理由

③中小企業BANTO育成プログラムのご紹介

本日のレジュメ

①自己紹介

②公認講師になろうと思った理由

③中小企業BANTO育成プログラムのご紹介

自己紹介

クロスイノビア株式会社
代表取締役　　清水　葉太

中小企業BNATO認定試験公認講師
経営品質協議会認定セルフアセッサー
デールカーネギートレーニング修了

専門分野

組織開発や人事の分野。
採用、教育、評価制度、企業文化づくり、理念浸透などを一貫してサポート

特長

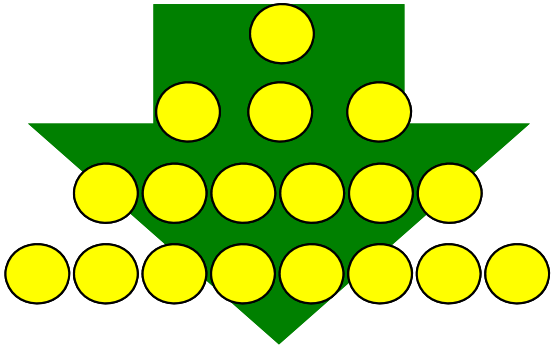
①**全社員面談**を実施してからサポートを開始。
②組織力強化の施策を**社員参加型のプロジェクト**で実施。
③プロジェクトの責任者として、**実行して成果を出すまでサポート**。

主な導入例

①**上場を目指すベンチャー企業**の「人事責任者」として人事制度設計。
②**事業承継**に関わる「人の問題」を解決。
③業績向上と労働生産性向上を両立させる「**働き方改革**」の実施。

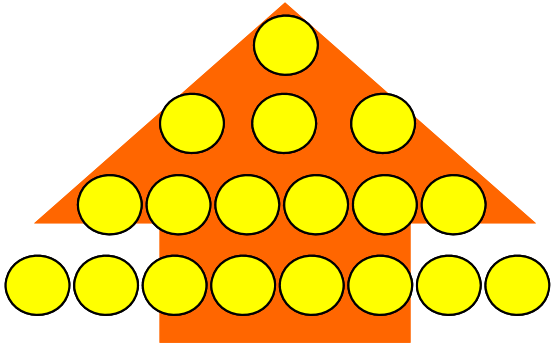
クロスイノビアの組織力強化のコンセプト

カリスマ型トップダウン経営



トップの強いリーダーシップの組織

自律型チーム経営



一人ひとりが主体性を持ち自ら考える組織

①問題解決の場づくり

②社員参加プロセス

③成功体験と自信の共有

プロジェクト活動を通じて**実行する力**、**協力し合う力**を高める

自立自走する組織へ

特長① 「全社員面談」の狙い

①現場の隅々までヒアリングすることにより
組織課題を見える化させ、原因と解決方針を整理できる

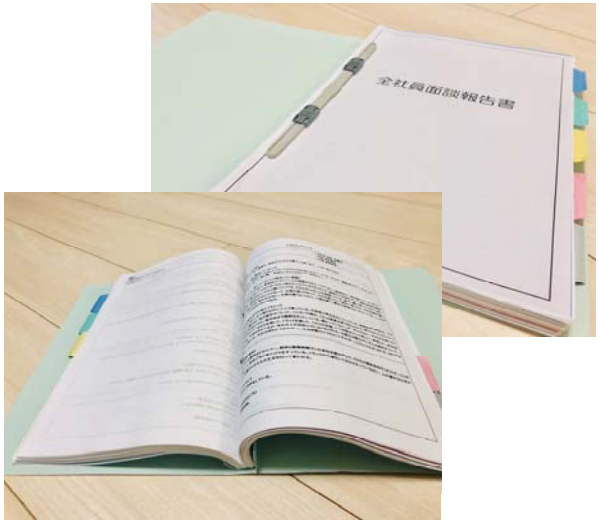
②実行計画に対する社員の関わり度・本気度を高めるために
社員とコンサルタントの円滑な関係を築く

特長① 「全社員面談」の狙い

全社員インタビュー

具体的に分かること

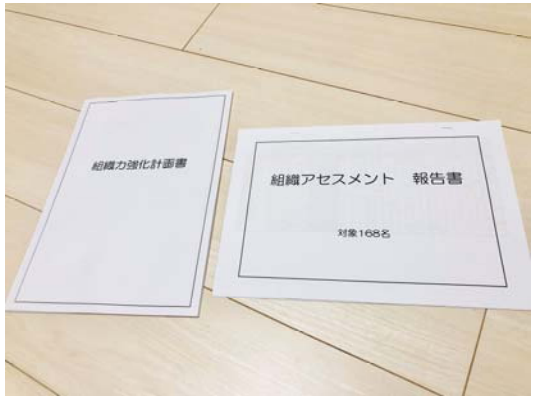
○役割理解度
○課題意識
○働く動機
○会社理解度
○顧客理解度
○求心力の所在
○会社将来像のポジネガ



全社員インタビュー報告書

組織アセスメント報告書

組織力強化計画書



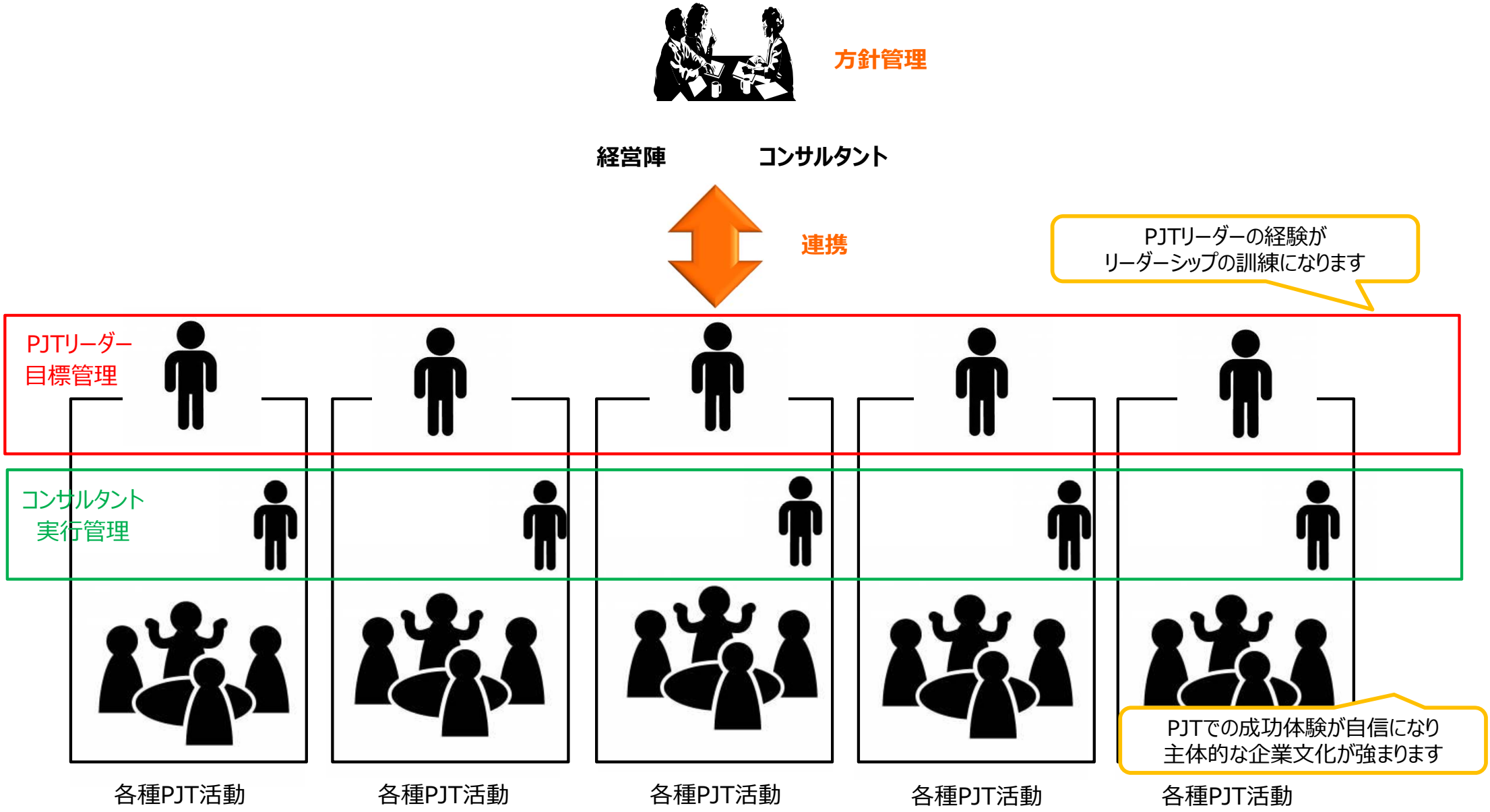
１時間のインタビューは、**社員の皆様とコンサルタントの関係づくりの時間**でもあります。
この後の組織力強化プロジェクトを行うにあたり、社員の皆様の参加意欲が高まり、
実行力の向上に繋がります。

特長② 「社員参加型プロジェクト」の狙い

社員参加型プロジェクトに取り組む過程で

協力して問題解決を行う楽しさを文化にする

特長② 「社員参加型プロジェクト」の狙い



特長② 「社員参加型プロジェクト」の狙い

●人事評価制度作成プロジェクト
会社と社員が目指すありたい姿の指針をつくる

●共育アカデミープロジェクト
社員同士が教え合う共育アカデミーを運営して、技術伝承と人材育成を行う

●未来創造プロジェクト
5年先に見据えて新しい事業・収益源の獲得を目指す

●絆づくりプロジェクト
社内イベントやビジョンが浸透する施策を行い、従業員満足度を向上させる

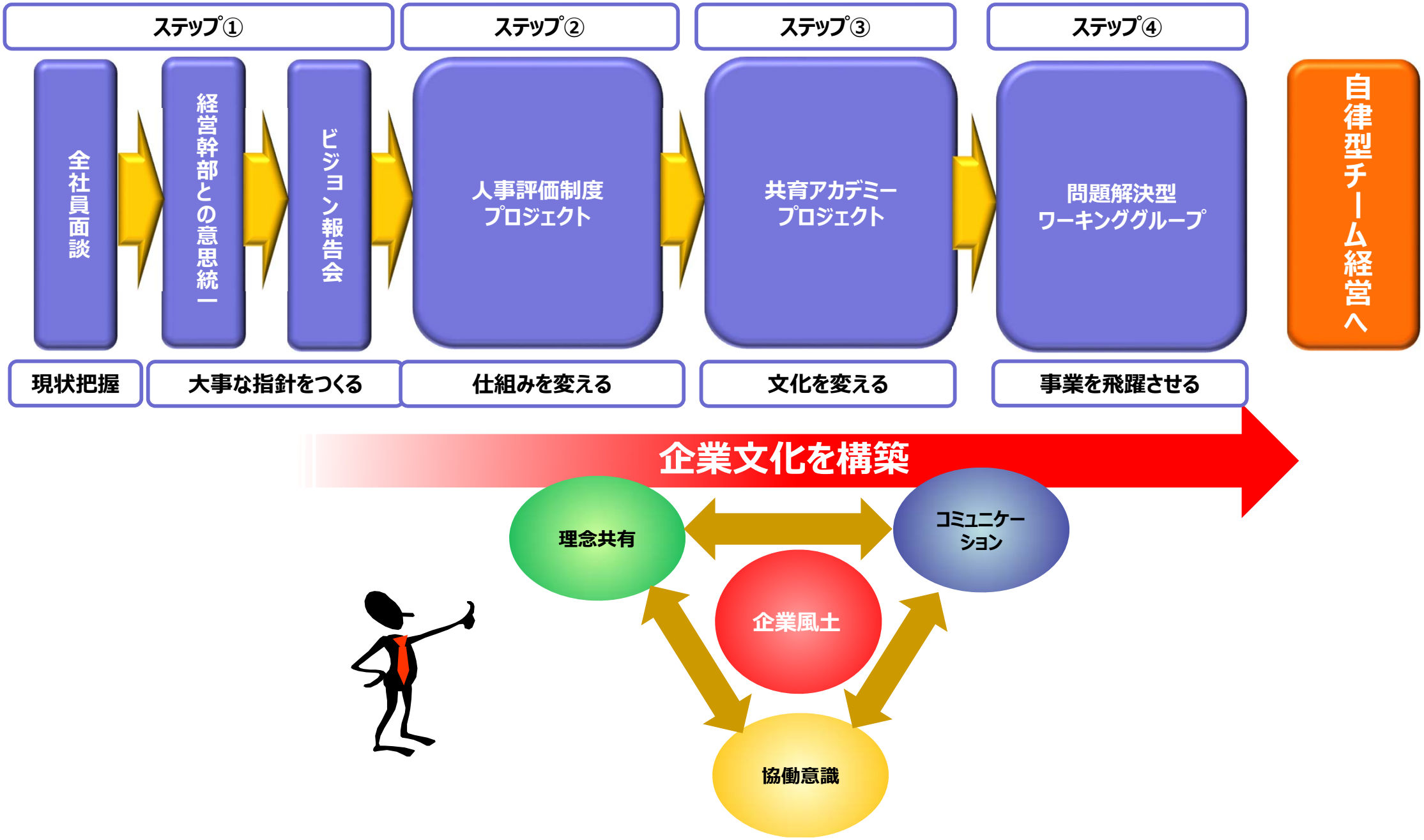
●顧客満足向上プロジェクト
独自のお客様満足度調査を実施し、お客様満足度を向上させる

●営業力向上プロジェクト
営業企画を策定、実行し、業績の向上を目指す

●高付加価値創造プロジェクト
独自の強みを磨くことで価格アップを実現させて、価格競争から脱する

●生産性向上プロジェクト
仕事のムリ・ムダ・ムラを発見し、生産性の向上やコスト削減を実現する

特長③ 「実行成果にコミットする」の狙い

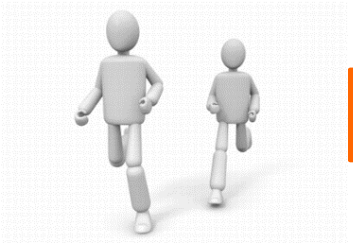


特長③ 「実行成果にコミットする」の狙い

ある企業における8年間の経営改善の成果

【経営改善実績（11年→現在）】※実績は年間数値

項目	推移	効果
売上高	49億 → 100億（19年度計画）	**約2倍の成長**
新車販売台数	1281台 → 2472台	**約2倍の成長**
平均年収	467万 → 506万	**平均月3万円のアップ**
社員数	150名→130名	**生産性が向上**
資金繰り	**短期借入ゼロ**	



「戦略を実行できる組織」をつくることで、業績向上を実現できます。

本日のレジュメ

①自己紹介

②公認講師になろうと思った理由

③中小企業BANTO育成プログラムのご紹介

現場で感じる中小企業の昨今

AIの普及や働き方改革への対応により

「IT導入」と「アウトソース」の検討が進んでいる

現場で感じる中小企業の昨今

特に、事業承継を控えている企業では

今まで当たり前だった様々な仕組みが見直されている

ここで起こっている問題とは・・・

専門家やITシステムに任せる意義

（〇）経営の意思決定力を高める

（×）できない、分からないことを任せて楽をする

中小企業BANTO認定試験の意義

AIによって導き出された経営情報が
「何を意味するのか？」を理解し、
「正しい意思決定を行うための基礎知識」が必要

⇩

中小企業経営幹部の免許証がBANTO

本日のレジュメ

①自己紹介

②公認講師になろうと思った理由

③中小企業BANTO育成プログラムのご紹介

中小企業BANTO育成プログラムのご紹介

■各講座の標準的なコンテンツ

・講師による事例紹介
・ケーススタディ、ワークショップ
・試験分野の確認と出題意図の解説

■期間

・計12回のカリキュラム
　※一回あたり6時間、月2回実施であれば3ヵ月
　※一回あたり6時間、月1回実施であれば6ヶ月

■対象

・幹部候補育成を行い人材基盤の強化を狙う中小企業

■受講メリット

・成長期待人材の経営管理知識および技能の底上げ
・社内幹部層の共通言語形成

中小企業BANTO育成プログラムのご紹介

■カリキュラム

★ ケーススタディ … 講師から参加者の身近な企業（場合によっては架空）を題材に事例を紹介し、参加者同士で各自の所属企業にあてはめて考え理解を深める演習を実施。

● 座学講義 … テキストの内容を中心に講師から内容の解説を実施。

※各講座とも終了前には、テキスト章末の理解度チェックに準じて内容理解の確認を実施し、当日までに学んだ内容の振り返りをおこなう。

No.	分野	内容	テキスト対応
1	企業経営	○ オリエンテーション「中小企業BANTO認定試験の概要」「育成講座の全体像」 ★ ケーススタディ「企業のライフステージ」「経営理念」「経営戦略」 ● 座学講義「経営計画」「事業承継」「資金調達」「リスク対策」	1-1～1-6
2	事業環境分析	★ ケーススタディ「環境分析手法（PEST・5 Force・3C・SWOT）」 ● 座学講義「コアコンピタンス」「経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）」	1-7～1-15
3	戦略策定	● 座学講義「前回までの振り返り」 ★ ケーススタディ「環境分析を生かした戦略策定」 ※ 実例の分析や推察から市場環境と戦略の関係性を読み解き理解を深める。	独自 1-1～1-15
4	企業価値評価	● 座学講義「企業価値評価の意義と方法（DCF・時価純資産）」「財務分析の意義と方法（安全性・資本効率性・収益性）」 ★ ケーススタディ「損益分岐点分析」	1-16～1-25
5	中小企業会計	● 座学講義「会計の意義」「会計基準」 ★ ケーススタディ「損益計算書」「貸借対照表」 ※ 参加者の簿記知識に応じて解説・演習のバランスは調整する。	2-1～2-15
6	予算計画・統制	● 座学講義「原価計算の意義と方法」「財務管理」「管理会計」「資金調達」「予算管理」 ★ ケーススタディ「CVP分析」	2-16～2-25
7	数値計画	● 座学講義「前回までの振り返り」 ★ ケーススタディ「利益計画の考え方」「事業戦略と事業計画」 ※ 定性的な戦略と定量的な数値計画の両輪を整備する重要性を確認する。	独自 1-1～2-25
8	法人税	● 座学講義「法人税法」「損益」 ★ ケーススタディ「法人税額の計算」	3-1～3-10
9	関連税法	● 座学講義「消費税」「所得税」「相続税」「贈与税」 ★ ケーススタディ「事業承継税制」	3-11～3-20
10	経営法務	● 座学講義「株式会社」 ★ ケーススタディ「コンプライアンス経営」 ● 座学講義「人事労務・働き方改革」「内部統制」	4-1～4-20
11	人間関係構築	★ ケーススタディ「社内外のコミュニケーション」 ● 座学講義「知っておきたい基礎用語」「ITの活用」	5-1～5-15
12	まとめ・総復習	※ 全体を振り返りながら、参加者の理解度や興味関心にあわせて補足が必要な箇所の解説をおこなう。	すべて

BANTO育成プログラムの活用事例

①事業承継を控えている会社へのコンサルティングの一環として、
後継者と次世代幹部候補の研修プログラムとして活用

②上場企業の**子会社社長候補の研修プログラム**として活用

公認講師になって良かったこと

①公益社団法人全国経理教育協会公認として**信頼度が向上**

②自社サービスの**付加価値として差別化**が実現

③導入商品として**販路開拓に有効**

本日のレジュメ

ご清聴をありがとうございました